

2014年8月6日  
ライフネット生命保険株式会社

## 2014年度第1四半期報告

ライフネット生命（代表取締役社長兼COO 岩瀬大輔）の2014年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……2頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	……7頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……9頁
7. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
8. 特別勘定の状況	……11頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	……11頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	202,963	1,702,381	206,453	101.7	1,734,640	101.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2013年度第1四半期累計期間				2014年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	14,279	93,759	93,759	—	7,967	55.8	60,825	64.9	60,825	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

### (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	8,077	8,246	102.1
個人年金保険	—	—	—
合 計	8,077	8,246	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,613	3,693	102.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度	2014年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	520	345	66.3
個人年金保険	—	—	—
合 計	520	345	66.3
うち医療保障・生前給付保障等	274	180	65.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は8,249百万円（前年度末比102.1%）、当期の新契約の年換算保険料は348百万円（前年同期比66.9%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	418	2.0	605	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,000	4.7	1,000	4.6
有 価 証 券	14,154	66.8	14,432	67.1
公 社 債	13,184	62.2	13,442	62.5
株 式	206	1.0	225	1.0
外 国 証 券	764	3.6	764	3.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	764	3.6	764	3.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	12	0.1	15	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,601	26.4	5,461	25.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	21,188	100.0	21,515	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	764	3.6	764	3.6

（注）「不動産」については建物を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6	20	26	7,957	7,997	39	57	18
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,669	5,798	128	129	0	5,553	5,710	156	156	0
公 社 債	5,569	5,592	23	23	0	5,453	5,484	31	31	0
株 式	100	206	105	105	—	100	225	124	124	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,261	13,383	121	149	27	13,511	13,707	196	214	18
公 社 債	13,160	13,177	16	44	27	13,410	13,481	71	89	18
株 式	100	206	105	105	—	100	225	124	124	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 1 四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	764	764
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	764	764

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度末	2014 年度
		要約貸借対照表 (2014 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期会計期間末 (2014 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		418	605
金 銭 の 信 託		1,000	1,000
有 価 証 券		14,154	14,432
国 債		6,636	6,893
地 方 債		—	404
社 債		6,547	6,144
株 式		206	225
外 国 証 券		764	764
有 形 固 定 資 産		82	139
無 形 固 定 資 産		589	598
代 理 店 貸 貸		0	0
再 保 険 貸 貸		1	41
そ の 他 資 産		4,941	4,696
未 収 金		590	600
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		4,240	3,975
そ の 他 の 資 産		110	120
資 産 の 部 合 計		21,188	21,515

( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,616	7,371
支 払 備 金		375	351
責 任 準 備 金		6,240	7,019
代 理 店 借 借		4	4
再 保 険 借 借		19	37
そ の 他 負 債		356	555
価 格 変 動 準 備 金		6	6
繰 延 税 金 負 債		250	253
負 債 の 部 合 計		7,252	8,228
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		10,500	10,500
資 本 剰 余 金		10,500	10,500
利 益 剰 余 金		△7,173	△7,841
株 主 資 本 合 計		13,827	13,159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		89	108
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		89	108
新 株 予 約 権		19	19
純 資 産 の 部 合 計		13,935	13,286
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		21,188	21,515

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度 第 1 四半期累計期間 〔 2013 年 4 月 1 日から 2013 年 6 月 30 日まで 〕	2014 年度 第 1 四半期累計期間 〔 2014 年 4 月 1 日から 2014 年 6 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,803	2,109
保 険 料 等 収 入		1,782	2,061
保 険 料		1,759	2,019
再 保 険 収 入		22	41
資 産 運 用 収 益		12	20
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		12	20
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	0
有 価 証 券 売 却 益		—	0
そ の 他 経 常 収 益		8	26
支 払 備 金 戻 入 額		7	24
そ の 他 の 経 常 収 益		0	2
経 常 費 用		2,425	2,781
保 険 金 等 支 払 金		359	420
保 険 金		259	270
給 付 金		84	112
そ の 他 返 戻 金		—	0
再 保 険 料		16	37
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		642	778
責 任 準 備 金 繰 入 額		642	778
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		—	0
そ の 他 運 用 費 用		—	0
事 業 費 用		1,060	1,172
そ の 他 経 常 費 用		361	409
経 常 損 失 ( △ )		△622	△672
特 別 損 失		11	0
減 損 損 失		10	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )		△633	△673
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 調 整 額		△10	△6
法 人 税 等 合 計		△9	△5
四 半 期 純 損 失 ( △ )		△624	△668

## 5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2013 年度 第 1 四半期累計期間 〔2013 年 4 月 1 日から 2013 年 6 月 30 日まで〕	2014 年度 第 1 四半期累計期間 〔2014 年 4 月 1 日から 2014 年 6 月 30 日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△633	△673
減価償却費	45	52
減損損失	10	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△7	△24
責任準備金の増減額 (△は減少)	642	778
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△12	△20
有価証券関係損益 (△は益)	—	0
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△9	△40
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	234	252
代理店借の増減額 (△は減少)	0	△0
再保険借の増減額 (△は減少)	1	18
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	22	83
その他	—	△0
小 計	295	429
利息及び配当金等の受取額	31	23
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,051	△3,176
有価証券の売却・償還による収入	5,100	3,015
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	48 (371)	△160 (287)
有形固定資産の取得による支出	△15	△18
無形固定資産の取得による支出	△119	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	△2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	238	186
VI 現金及び現金同等物の期首残高	353	418
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	591	605

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

### 2014年度第1四半期会計期間末

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
当第1四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 42,175,000株  
なお、自己株式は保有しておりません。
2. 1株当たり純資産  
1株当たり純資産の金額は、314円58銭であります。
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

### 2014年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失金額は、15円84銭であります。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△566	△720
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△566	△720
臨時収益	—	48
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	48
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	55	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	55	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△55	48
経常損失（△） A+B+C	△622	△672

（注） 2014年度第1四半期累計期間の基礎利益には、金銭の信託運用益0百万円を含んでおります。

## 7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013年度末	2014年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,173	12,056
資本金等	9,606	9,203
価格変動準備金	6	6
危険準備金	1,167	1,119
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	115	140
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,278	1,586
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入 されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	1,266	1,192
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	1,020	931
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	139	151
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	381	379
経営管理リスク相当額 $R_4$	46	43
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,922.2%	2,022.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を議決権比率ベースで25.5%保有し、関連会社としております。

また、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。